明日への話題

どの地方都市に住みたいですか？

日本政策投資銀行
代表取締役社長

地下（じげ）　誠二（せいじ）

皆さんは、どういった「都市」に住みたいだろうか。本誌の読者は金融関係が中心だと思うので、仕事上は東京に住むのが便利という方が多いと思う。一方で、大阪・名古屋といった三大都市圏、札仙広福・各県庁所在地なども、それぞれに魅力がある。内心では、この街なら住んでみたいと思っている読者の方もいらっしゃるのではないか。

2023年に策定された国土形成計画においては人口減少下での国土の在り方として、一定の経済規模をもった都市を交通・デジタルで繋いだ「シームレスな拠点連結型国土」を目指すべきだとされている。それ以外の地域は各拠点とつながりながらコミュニティ維持に力点を置いてデジタル技術も活用した「地域生活圏（人口規模10万人程度）」を形成し、生活を維持していくというメリハリを利かせた発想だと理解している。

課題は、地方都市の都市機能をどう維持充実するか、その背景となる経済規模をどういう産業で支えるかということだ。都市機能の充実については福岡の天神ビッグバンや大阪梅田北の再開発、広島駅周辺開発など一定の進展はみられて心強い。ただリニア新幹線建設も遅延、地方空港はグラハン不足などでインバウンド受入れが十二分でない上に二次交通網不足など交流人口を支えるインフラ機能整備は不十分だと思う。地方をつなぐエアラインなどは民間主体だけでは維持しがたいので住民も負担するような仕組みも必要になるだろう。

また地方都市を支えるビジネスについては、製造業の生産拠点が海外に移転するなかで、代わりに何を柱に据えるのか難しい。インバウンド観光、農業など一次産品や漆器陶芸など伝統産業・地域資源活用、デジタルや脱炭素エネルギーなどがキーワードとなると思うが、各地域の実情を踏まえて試行錯誤するしかない。日本政策投資銀行としても様々な挑戦をしていきたい。